2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 大村紙業株式会社

上場取引所

TEL 0467-52-1032

東

コード番号 3953 URL http://www.ohmurashigyo.co.jp/

定時株主総会開催予定日

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名) 大村 日出雄

問合せ先責任者(役職名)取締役管理本部長 (氏名)八巻 和彦

2022年6月29日

配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

(%表示は対前期増減率)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

()									
		売上	高	営業利	益	経常和	益	当期純	利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	2022年3月期	4,980	3.7	254	5.7	235	14.7	130	20.5
	2021年3月期	4,801	8.8	270	13.6	275	14.1	163	6.5

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
		円銭	円 銭	%	%	%
2022年3月	期	27.07		2.4	3.1	5.1
2021年3月	期	34.04		3.0	3.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,753	5,547	71.6	1,153.01
2021年3月期	7,507	5,473	72.9	1,137.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,547百万円 2021年3月期 5,473百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年3月期	328	177	67	3,226		
2021年3月期	148	344	85	3,143		

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額	配当性向	純資産
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	即当注印	配当率
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		10.00	10.00	48	29.4	0.9
2022年3月期		0.00		10.00	10.00	48	36.9	0.9
2023年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		18.6	

3. 2023年 3月期の業績予想(2022年 4月 1日~2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	削益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,688	8.8	124	17.0	118	23.7	71	27.4	19.15
通期	5,571	11.9	324	27.4	317	34.6	196	51.0	53.79

(注)当社は2022年2月10日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2023年3月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」に ついては、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、15ページ(重要な後発事象)をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料の13ページ「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」を参照してください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数 期中平均株式数

2022年3月期	4,884,000 株	2021年3月期	4,884,000 株
2022年3月期	72,324 株	2021年3月期	72,324 株
2022年3月期	4,811,676 株	2021年3月期	4,811,676 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	2
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
	(4) 今後の見通し ····································	3
2.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3.	財務諸表及び主な注記	4
	(1) 貸借対照表	4
	(2) 損益計算書	7
	(3) 株主資本等変動計算書	10
	(4) キャッシュ・フロー計算書	12
	(5) 財務諸表に関する注記事項	13
	(継続企業の前提に関する注記)	13
	(会計方針の変更)	13
	(持分法損益等)	13
	(セグメント情報等)	13
	(1株当たり情報)	15
	(重要な後発事象)	15
4.	その他	17
	(1) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が長期化する中で、ワクチン接種の普及など感染症対策の広がりによって徐々に経済活動の再開も見られたものの、原材料価格の高騰やウクライナ情勢の緊迫化による資源価格の上昇などにより、依然として厳しい状況が続いております。

この様な経済環境の中、当業界におきましては、全国段ボール生産量は前期比102.8%となりました。

一方、当社は新型コロナウイルス感染拡大の影響があったものの、既存取引先への対応強化及び新規取引先の開拓などにより業績予想より若干減少しましたが概ね予想通りで推移しました。営業利益、経常利益、当期純利益は、原材料価格の高騰や資源価格の上昇による影響があったことと2022年3月15日付で「自己株式の公開買付けの結果及び取得終了並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」で公表している自己株式の公開買付けにかかる費用が発生したことにより下記の様になりました。

その結果、段ボールシート49百万㎡(前期比1.8%増)、段ボールケース33百万㎡(前期比6.2%増)となりました。売上高は4,980百万円(前期比3.7%増)となりました。利益面におきましては、経常利益235百万円(前期比14.7%減)となり、当期純利益130百万円(前期比20.5%減)となりました。

販売品目別の概況は次のとおりであります。

(イ) 段ボールシート

売上高は855百万円(前期比3.8%減) 総売上高に占める割合は17.2%です。

(ロ) 段ボールケース

売上高は3,185百万円 (前期比6.4%増) 総売上高に占める割合は64.0%です。

(ハ) ラベル

売上高は174百万円(前期比2.8%増) 総売上高に占める割合は3.5%です。

(二) その他(主に包装資材)

売上高は764百万円(前期比2.2%増) 総売上高に占める割合は15.3%です。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べて、245百万円増加しまして、7,753百万円となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品が164百万円、現金及び預金が82百万円増加し、また、売上債権が87百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ171百万円増加しまして、2,205百万円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末より74百万円増加しまして、5,547百万円になりました。この結果、自己資本比率は71.6%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税引前当期純利益212百万円(前期比40百万円減)となり、期末残高の資金は前事業年度末に比べ82百万円増加し、3,226百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は328百万円(前期は148百万円の収入)となりました。

主な資金増の要因は、売上債権の減少額86百万円及び仕入債務の増加額2百万円によるものであります。また、資金減の要因は、棚卸資産の増加額169百万円及び法人税等の支払額66百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は177百万円(前期は344百万円の支出)となりました。 主な資金増の要因は、主に有形固定資産の売却による収入5百万円によるものであります。一方、主な資金減の要因は、主に有形固定資産の取得による支出182百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は67百万円(前期は85百万円の支出)となりました。 これは、リース債務の返済による支出19百万円及び配当金の支払額48百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当事業年度	前事業年度
自己資本比率	71.6%	72. 9%
時価ベースの自己資本比率	36.3%	39.3%

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

- 2. 財務数値により計算しております。
- 3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の制限と緩和が繰り返される中で、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかし、変異株をはじめ感染症が猛威を振るう中、半導体の供給不足及び原材料価格の動向次第で内外経済の影響も懸念され、更にウクライナ情勢による物価上昇や資源・エネルギー価格の高騰など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

この様な状況のもと、当社は小ロット・多品種の「生産性向上工夫」をスローガンとして掲げお客様の段ボールニーズに対し、早さと的確さでいち早く答えてまいりたいと考えています。

この様な見通しのもと、当社の2023年3月期の通期業績予想につきましては、売上高5,571百万円(前期比11.9%増)、営業利益324百万円(同27.4%増)、経常利益317百万円(同34.6%増)及び当期純利益196百万円(同51.0%増)を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っていませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1)貸借対照表

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 375, 809	3, 458, 76
受取手形	477, 857	394, 18
売掛金	717, 857	714, 19
商品及び製品	52, 663	53, 39
原材料及び貯蔵品	300, 996	465, 18
前払費用	12, 595	9, 69
その他	1, 747	2, 67
貸倒引当金	△1, 195	△2, 2
流動資産合計	4, 938, 331	5, 095, 86
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 305, 891	1, 325, 1
減価償却累計額	$\triangle 1,029,751$	$\triangle 1,049,99$
減損損失累計額	△7, 997	△7, 99
建物(純額)	268, 143	267, 10
構築物	149, 056	149, 0
減価償却累計額	△142, 877	△143, 9
減損損失累計額	△389	△3
構築物(純額)	5, 790	4, 7
機械及び装置	1, 354, 930	1, 478, 3
減価償却累計額	△851, 943	△941, 0
減損損失累計額	<u>△21, 431</u>	△21, 4
機械及び装置(純額)	481, 556	515, 8
車両運搬具	403, 890	401, 3
減価償却累計額	△347, 872	△351, 6
減損損失累計額	△8, 515	△8, 5
車両運搬具(純額)	47, 503	41, 2
工具、器具及び備品	142, 377	142, 8
減価償却累計額	△130, 194	△133, 5
減損損失累計額	△324	△3:
工具、器具及び備品(純額)	11,859	8, 9
土地	1, 391, 532	1, 391, 5
リース資産	33, 500	134, 0
減価償却累計額	△1, 994	△20, 3
リース資産(純額)	31, 505	113, 6
建設仮勘定	48, 000	28, 5
有形固定資産合計	2, 285, 891	2, 371, 60
無形固定資産		
借地権	4, 510	4, 5
ソフトウエア	1, 866	1, 30
その他	4, 882	4, 85
無形固定資産合計	11, 258	10, 66

		(単位:千円)
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	205, 511	195, 409
出資金	30	30
従業員に対する長期貸付金	1, 153	1, 298
破産更生債権等	506	6, 583
繰延税金資産	58, 127	71, 473
その他	6, 814	6, 762
貸倒引当金	△506	△6, 583
投資その他の資産合計	271, 636	274, 974
固定資産合計	2, 568, 786	2, 657, 250
資産合計	7, 507, 117	7, 753, 115
負債の部		
流動負債		
支払手形	944, 709	971, 514
買掛金	204, 365	186, 475
リース債務	5, 094	20, 570
未払金	62, 309	70, 199
未払費用	61, 075	61,770
未払法人税等	35, 140	63, 449
未払消費税等	13, 765	11,664
前受金	917	509
預り金	6, 102	5, 958
賞与引当金	81, 373	83, 521
設備関係支払手形	4, 878	8, 546
流動負債合計	1, 419, 733	1, 484, 180
固定負債		
リース債務	29, 849	106, 069
退職給付引当金	133, 463	154, 018
役員退職慰労引当金	434, 083	444, 025
その他	16, 900	16, 900
固定負債合計	614, 295	721, 014
負債合計	2, 034, 028	2, 205, 194

		(十1年・1117
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	554, 000	554, 000
資本剰余金		
資本準備金	566, 030	566, 030
資本剰余金合計	566, 030	566, 030
利益剰余金		
利益準備金	63, 068	63, 068
その他利益剰余金		
別途積立金	1, 000, 000	1,000,000
繰越利益剰余金	3, 290, 066	3, 372, 212
利益剰余金合計	4, 353, 134	4, 435, 280
自己株式	△41, 030	△41,030
株主資本合計	5, 432, 134	5, 514, 280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40, 954	33, 640
評価・換算差額等合計	40, 954	33, 640
純資産合計	5, 473, 088	5, 547, 921
負債純資産合計	7, 507, 117	7, 753, 115

(2) 損益計算書

売上高 前事業年度 (自 2021年 4 月 1日 日 2021年 4 月 3 日日 日 2021年 3 月 3 日 2021年 4 日 2021年 3 月 3 日 2021年 3 月 3 日 2021年 3 月 3 日 2021年 4 月 1 日 2021年 4 日 2021年 4 月 1 日 2021年 4 月 2021日 4 日 2021年 4 月 1 日 2021年 4 日 2021日 4 日 2021日 4			(単位:千円
売上原価 製品期首棚卸高		(自 2020年4月1日	(自 2021年4月1日
売上原価 製品期首棚卸高 53,158 52,663 当期製品程次高 396,257 454,688 当期製品製造原価 3,037,897 3,139,668 合計 3,487,313 3,647,020 製品期末棚卸高 52,663 53,390 製品売上原価 3,434,650 3,593,629 死上終月益 1,367,137 1,387,061 販売費及び一般管理費 31,177 4,726 貸倒引当金繰入額 - 7,536 役員報酬 9,634 3,941 給料及び手当 294,620 274,430 退職金人類 42,565 42,825 退職給付費用 15,587 28,788 法定福利費 87,675 86,962 福利厚生費 9,194 7,359 資債計 33,769 32,689 賃借料 35,267 34,417 交際費 3,151 2,936 租稅公課 27,699 28,555 修繕費 5,470 4,647 通信費 16,222 15,733 旅費及び交通費 8,364 9,937 消耗品費 1,453 3,188 支払手数料 24,529 25,	売上高		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
製品期首棚卸高 53,158 52,663 当期製品製造原価 3,037,897 3,139,668 合計 3,037,897 3,139,668 合計 52,663 53,390 製品規末棚卸高 52,663 53,390 製品売上原価 3,434,650 3,593,629 売上終利益 1,367,137 1,387,061 販売費及び一般管理費 31,964 351,322 広告宣伝費 3,177 4,726 貸倒引当金繰入額 - 7,536 役員退職營労引当金繰入額 9,634 9,941 給料及び手当 294,620 274,430 退職金 272 292 賞与引金繰入額 42,565 42,825 退職給付費用 15,587 28,788 法定福利費 87,675 86,962 福利早生費 9,194 7,359 減価償却費 33,769 32,689 資債料 35,267 34,417 交際費 3,151 2,936 租稅公課 27,699 28,555 修繕費 5,470 4,647 通信費 16,222 15,733 旅費及び交通費 8,364 9,937 消耗品費 24,529 25,660 その他 55,863 56,926 販売費 1,097,058 1,132,338		2, 2 2 2, 2 2 2	2, 1 1 1, 1 1
当期製品供送原価 396,257 454,688 当期製品製造原価 3,037,897 3,139,668 合計 3,487,313 3,647,020 製品期末棚卸高 52,663 53,390 製品売上原価 3,434,650 3,593,629 売上総利益 1,367,137 1,387,061 販売費及び一般管理費 31,964 351,322 広告宣伝費 3,177 4,726 貸倒引当金繰入額 - 7,536 役員退職賦労引当金繰入額 9,634 9,941 給料及び手当 294,620 274,430 退職金 272 292 賞与引当金繰入額 42,565 42,825 退職給付費用 15,587 28,788 法定福利費 9,194 7,359 減価債却費 33,769 32,689 賃借料 35,267 34,417 交際費 3,151 2,936 租稅公課 27,699 28,555 修繕費 5,470 4,647 通信費 16,222 15,733 旅費及び交通費 8,364 9,937 消耗品費 1,453 3,188 支払手数 24,529 25,660 <td></td> <td>53, 158</td> <td>52, 663</td>		53, 158	52, 663
当期製品製造原価合計 3,037,897 3,139,668 合計 3,487,313 3,647,020 製品期末棚卸高 52,663 53,390 製品売上原価 3,434,650 3,593,629 売上終刊益 1,367,137 1,387,061 販売費及び一般管理費 331,964 351,322 広告宣伝費 3,177 4,726 貸倒引当金繰入額 9,574 103,459 役員退職配労引当金繰入額 9,634 9,941 給料及び手当 294,620 274,430 退職金 272 292 賞与引当金繰入額 42,565 42,825 退職給付費用 15,587 28,788 法定福利費 87,675 86,962 福利厚生費 9,194 7,359 減価償却費 33,769 32,689 賃借料 35,267 34,417 交際費 3,151 2,936 租稅公課 27,699 28,555 修繕費 5,470 4,647 通信費 16,222 15,733 旅費及び交通費 8,364 9,937 消耗品費 1,453 3,188 支払手数料 24,529 25,660			
合計 3,487,313 3,647,020 製品期末棚卸高 52,663 53,390 製品売上原価 3,434,650 3,593,629 売上総利益 1,367,137 1,387,061 販売費及び一般管理費 331,964 351,322 広告宣伝費 3,177 4,726 貸倒引当金繰入額 - 7,536 役員退職財労引当金繰入額 9,634 9,941 給料及び手当 294,620 274,430 退職金 272 292 賞与引当金繰入額 42,565 42,825 退職給付費用 15,587 28,788 法定福利費 87,675 86,962 福利厚生費 9,194 7,359 減価償却費 33,769 32,689 賃借料 35,267 34,417 交際費 3,151 2,936 租稅公課 27,699 28,555 修繕費 16,222 15,733 旅費及び交通費 8,364 9,937 消耗品費 1,453 3,188 支払手教料 24,529 25,660 近機費 5,863 56,926 販売費及び一般管理費合計 1,097,058 1,132,338			
製品規末棚卸高 52,663 53,390 製品売上原価 3,434,650 3,593,629 売上総利益 1,367,137 1,387,061 販売費及び一般管理費 発送費 331,964 351,322 広告宣伝費 33,177 4,726 貸倒引当金繰入額 - 7,536 役員報酬 90,574 103,459 役員退職慰労引当金繰入額 9,634 9,941 給料及び手当 294,620 274,430 退職金 272 292 賞与引当金繰入額 42,566 42,825 追職給付費用 15,587 28,788 法定福利費 87,675 86,962 福利厚生費 9,194 7,359 減価償却費 33,769 32,689 減価償却費 33,769 32,689 減価償却費 35,267 34,417 交際費 3,151 2,936 租税公課 27,699 28,555 修繕費 5,470 4,647 通信費 16,222 15,733 旅費及び交通費 8,364 9,937 消耗品費 1,453 3,188 支払手数料 24,529 25,660 その他 55,863 56,926			
製品売上原価 3,434,650 3,593,629 売上総利益 1,367,137 1,387,061 販売費及び一般管理費 331,964 351,322 広告宣伝費 3,177 4,726 貸倒引当金繰入額 - 7,536 役員報酬 90,574 103,459 役員退職財労引当金繰入額 9,634 9,941 給料及び手当 294,620 274,430 退職金 272 292 賞与引当金繰入額 42,565 42,825 退職給付費用 15,587 28,788 法定福利費 87,675 86,962 福利厚生費 9,194 7,359 減価償却費 33,769 32,689 賃借料 35,267 34,417 交際費 3,151 2,936 租税公課 27,699 28,555 修繕費 5,470 4,647 通信費 16,222 15,733 旅費及び交通費 8,364 9,937 消耗品費 1,453 3,188 支払手数料 24,529 25,660 その他 55,863 56,926 販売費及び一般管理費合計 1,097,058 1,132,338 </td <td></td> <td></td> <td></td>			
売上総利益 1,367,137 1,387,061 販売費及び一般管理費 発送費 331,964 351,322 広告宣伝費 3,177 4,726 貸倒引金繰入額 - 7,536 役員報酬 90,574 103,459 役員退職慰労引当金繰入額 9,634 9,941 給料及び手当 294,620 274,430 退職金 272 292 賞与引当金繰入額 42,565 42,825 退職給付費用 15,587 28,788 法定福利費 87,675 86,962 福利厚生費 9,194 7,359 減価償却費 35,267 34,417 交際費 3,151 2,936 租税公課 27,699 28,555 修繕費 5,470 4,647 通信費 16,222 15,733 旅费及び交通費 8,364 9,937 消耗品費 1,453 3,188 支払手数料 24,529 25,660 その他 55,863 56,926 販売費及び一般管理費合計 1,132,338			·
販売費及び一般管理費331,964351,322広告宣伝費3,1774,726貸倒引当金繰入額-7,536役員報酬90,574103,459給料及び手当金繰入額9,6349,941給料及び手当294,620274,430退職金272292賞与引当金繰入額42,56542,825退職給付費用15,58728,788法定福利費87,67586,962福利厚生費9,1947,359減価償却費33,76932,689賃借料35,26734,417交際費3,1512,936租稅公課27,69928,555修繕費5,4704,647通信費16,22215,733旅費及び交通費8,3649,937消耗品費1,4533,188支払手数料24,52925,660その他55,86356,926販売費及び一般管理費合計1,097,0581,132,338			
発送費331,964351,322広告宣伝費3,1774,726貸倒引当金繰入額-7,536役員報酬90,574103,459役員退職營労引当金繰入額9,6349,941給料及び手当294,620274,430退職金272292賞与引当金繰入額42,56542,825退職給付費用15,58728,788法定福利費87,67586,962福利厚生費9,1947,359減価償却費33,76932,689賃借料35,26734,417交際費3,1512,936租税公課27,69928,555修繕費5,4704,647通信費16,22215,733旅費及び交通費8,3649,937消耗品費1,4533,188支払手数料24,52925,660その他55,86356,926販売費及び一般管理費合計1,097,0581,132,338			
広告宣伝費3,1774,726貸倒引当金繰入額-7,536役員報酬90,574103,459役員退職慰労引当金繰入額9,6349,941給料及び手当294,620274,430退職金272292賞与引当金繰入額42,56542,825退職給付費用15,58728,788法定福利費87,67586,962福利厚生費9,1947,359減価償却費33,76932,689賃借料35,26734,417交際費3,1512,936租稅公課27,69928,555修繕費5,4704,647通信費16,22215,733旅費及び交通費8,3649,937消耗品費1,4533,188支払手数料24,52925,660その他55,86356,926販売費及び一般管理費合計1,097,0581,132,338		331, 964	351, 322
貸倒引当金繰入額一7,536役員報酬90,574103,459役員退職慰労引当金繰入額9,6349,941給料及び手当294,620274,430退職金272292賞与引当金繰入額42,56542,825退職給付費用15,58728,788法定福利費87,67586,962福利厚生費9,1947,359減価償却費33,76932,689賃借料35,26734,417交際費3,1512,936租稅公課27,69928,555修繕費5,4704,647通信費16,22215,733旅費及び交通費8,3649,937消耗品費1,4533,188支払手数料24,52925,660その他55,86356,926販売費及び一般管理費合計1,097,0581,132,338			
役員退職慰労引当金繰入額9,6349,941給料及び手当294,620274,430退職金272292賞与引当金繰入額42,56542,825退職給付費用15,58728,788法定福利費87,67586,962福利厚生費9,1947,359減価償却費33,76932,689賃借料35,26734,417交際費3,1512,936租稅公課27,69928,555修繕費5,4704,647通信費16,22215,733旅費及び交通費8,3649,937消耗品費1,4533,188支払手数料24,52925,660その他55,86356,926販売費及び一般管理費合計1,097,0581,132,338			
給料及び手当294,620274,430退職金272292賞与引当金繰入額42,56542,825退職給付費用15,58728,788法定福利費87,67586,962福利厚生費9,1947,359減価償却費33,76932,689賃借料35,26734,417交際費3,1512,936租税公課27,69928,555修繕費5,4704,647通信費16,22215,733旅費及び交通費8,3649,937消耗品費1,4533,188支払手数料24,52925,660その他55,86356,926販売費及び一般管理費合計1,097,0581,132,338		90, 574	
退職金272292賞与引当金繰入額42,56542,825退職給付費用15,58728,788法定福利費87,67586,962福利厚生費9,1947,359減価償却費33,76932,689賃借料35,26734,417交際費3,1512,936租税公課27,69928,555修繕費5,4704,647通信費16,22215,733旅費及び交通費8,3649,937消耗品費1,4533,188支払手数料24,52925,660その他55,86356,926販売費及び一般管理費合計1,097,0581,132,338	役員退職慰労引当金繰入額	9, 634	9, 941
賞与引当金繰入額42,56542,825退職給付費用15,58728,788法定福利費87,67586,962福利厚生費9,1947,359減価償却費33,76932,689賃借料35,26734,417交際費3,1512,936租税公課27,69928,555修繕費5,4704,647通信費16,22215,733旅費及び交通費8,3649,937消耗品費1,4533,188支払手数料24,52925,660その他55,86356,926販売費及び一般管理費合計1,097,0581,132,338	給料及び手当	294, 620	274, 430
退職給付費用15,58728,788法定福利費87,67586,962福利厚生費9,1947,359減価償却費33,76932,689賃借料35,26734,417交際費3,1512,936租税公課27,69928,555修繕費5,4704,647通信費16,22215,733旅費及び交通費8,3649,937消耗品費1,4533,188支払手数料24,52925,660その他55,86356,926販売費及び一般管理費合計1,097,0581,132,338	退職金	272	292
法定福利費87,67586,962福利厚生費9,1947,359減価償却費33,76932,689賃借料35,26734,417交際費3,1512,936租税公課27,69928,555修繕費5,4704,647通信費16,22215,733旅費及び交通費8,3649,937消耗品費1,4533,188支払手数料24,52925,660その他55,86356,926販売費及び一般管理費合計1,097,0581,132,338	賞与引当金繰入額	42, 565	42, 825
福利厚生費 9,194 7,359 減価償却費 33,769 32,689 賃借料 35,267 34,417 交際費 3,151 2,936 租税公課 27,699 28,555 修繕費 5,470 4,647 通信費 16,222 15,733 旅費及び交通費 8,364 9,937 消耗品費 1,453 3,188 支払手数料 24,529 25,660 その他 55,863 56,926 販売費及び一般管理費合計 1,097,058 1,132,338	退職給付費用	15, 587	28, 788
減価償却費33,76932,689賃借料35,26734,417交際費3,1512,936租税公課27,69928,555修繕費5,4704,647通信費16,22215,733旅費及び交通費8,3649,937消耗品費1,4533,188支払手数料24,52925,660その他55,86356,926販売費及び一般管理費合計1,097,0581,132,338	法定福利費	87, 675	86, 962
賃借料35, 26734, 417交際費3, 1512, 936租税公課27, 69928, 555修繕費5, 4704, 647通信費16, 22215, 733旅費及び交通費8, 3649, 937消耗品費1, 4533, 188支払手数料24, 52925, 660その他55, 86356, 926販売費及び一般管理費合計1, 097, 0581, 132, 338		•	7, 359
交際費3,1512,936租税公課27,69928,555修繕費5,4704,647通信費16,22215,733旅費及び交通費8,3649,937消耗品費1,4533,188支払手数料24,52925,660その他55,86356,926販売費及び一般管理費合計1,097,0581,132,338			32, 689
租税公課27,69928,555修繕費5,4704,647通信費16,22215,733旅費及び交通費8,3649,937消耗品費1,4533,188支払手数料24,52925,660その他55,86356,926販売費及び一般管理費合計1,097,0581,132,338		35, 267	
修繕費5,4704,647通信費16,22215,733旅費及び交通費8,3649,937消耗品費1,4533,188支払手数料24,52925,660その他55,86356,926販売費及び一般管理費合計1,097,0581,132,338			
通信費16,22215,733旅費及び交通費8,3649,937消耗品費1,4533,188支払手数料24,52925,660その他55,86356,926販売費及び一般管理費合計1,097,0581,132,338			
旅費及び交通費8,3649,937消耗品費1,4533,188支払手数料24,52925,660その他55,86356,926販売費及び一般管理費合計1,097,0581,132,338		5, 470	4, 647
消耗品費1,4533,188支払手数料24,52925,660その他55,86356,926販売費及び一般管理費合計1,097,0581,132,338		·	
支払手数料24,52925,660その他55,86356,926販売費及び一般管理費合計1,097,0581,132,338			
その他55,86356,926販売費及び一般管理費合計1,097,0581,132,338			
販売費及び一般管理費合計 1,097,058 1,132,338			
営業利益 270,079 254,722			
	営業利益	270, 079	254, 722

		(単位:千円)
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	14	4
有価証券利息	1, 337	1, 340
受取配当金	4, 326	4, 896
受取保険金	1, 206	_
固定資産売却益	571	1, 586
雑収入	2,740	2, 469
営業外収益合計	10, 196	10, 297
営業外費用		
支払利息	421	1, 915
売上割引	3, 526	3, 643
自己株式取得費用	_	23, 618
雑損失	471	406
営業外費用合計	4, 418	29, 583
経常利益	275, 856	235, 436
特別利益		
固定資産売却益	<u> </u>	361
特別利益合計		361
特別損失		
固定資産除却損	373	23, 160
投資有価証券評価損	425	_
和解金	22, 000	_
特別損失合計	22, 799	23, 160
税引前当期純利益	253, 056	212, 638
法人税、住民税及び事業税	82, 707	92, 883
法人税等調整額	6, 549	△10, 508
法人税等合計	89, 256	82, 375
当期純利益	163, 800	130, 262

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2020年4月1日 (自 2021年4月1日		
区分	注記番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費		1, 952, 861	64.3	1, 999, 992	63. 7	
Ⅱ 労務費		622, 040	20.5	644, 827	20. 5	
Ⅲ 経費		462, 996	15. 2	494, 847	15. 8	
1. 動力費		117, 237		146, 028		
2. 賃借料		73, 118		73, 118		
3. 減価償却費		132, 233		141, 882		
4. その他		140, 407		133, 818		
当期製品製造原価		3, 037, 897	100.0	3, 139, 668	100.0	

⁽注) 原価計算の方法は、標準原価によるロット別個別原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

		株主資本							
		資本乗	創余金		利益剰	剣余金			
	資本金		資本準備金 資本剰余金 利益準合計		その他利	益剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金		利益準備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	合計		fT
当期首残高	554, 000	566, 030	566, 030	63, 068	1,000,000	3, 174, 382	4, 237, 450	△41,030	5, 316, 450
当期変動額									
剰余金の配当						△48, 116	△48, 116		△48, 116
当期純利益						163, 800	163, 800		163, 800
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	_	_	_	_	_	115, 683	115, 683	_	115, 683
当期末残高	554, 000	566, 030	566, 030	63, 068	1,000,000	3, 290, 066	4, 353, 134	△41,030	5, 432, 134

	評価・換	算差額等	
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	11, 919	11, 919	5, 328, 369
当期変動額			
剰余金の配当			△48, 116
当期純利益			163, 800
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	29, 035	29, 035	29, 035
当期変動額合計	29, 035	29, 035	144, 719
当期末残高	40, 954	40, 954	5, 473, 088

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

		株主資本							
		資本乗	創余金		利益剰	制余金			
	資本金		資本剰余金		その他利	益剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金		別途積立金	繰越利益剰 余金	合計		ĦΤ	
当期首残高	554, 000	566, 030	566, 030	63, 068	1,000,000	3, 290, 066	4, 353, 134	△41,030	5, 432, 134
当期変動額									
剰余金の配当						△48, 116	△48, 116		△48, 116
当期純利益						130, 262	130, 262		130, 262
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	_	_	_	_	-	82, 146	82, 146	_	82, 146
当期末残高	554, 000	566, 030	566, 030	63, 068	1,000,000	3, 372, 212	4, 435, 280	△41,030	5, 514, 280

	評価・換	算差額等	
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	40, 954	40, 954	5, 473, 088
当期変動額			
剰余金の配当			△48, 116
当期純利益			130, 262
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	△7, 313	△7, 313	△7, 313
当期変動額合計	△7, 313	△7, 313	74, 832
当期末残高	33, 640	33, 640	5, 547, 921

(4) キャッシュ・フロー計算書

	前事業年度 (自 2020年4月1日	当事業年度 (自 2021年4月1日
	至 2021年3月31日)	至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	253, 056	212, 638
減価償却費	166, 003	174, 571
未払人件費の増減額(△は減少)	△315	2, 843
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7, 319	20, 555
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2, 609	9, 941
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 1,229$	1,021
受取利息及び受取配当金	$\triangle 5,677$	△6, 241
支払利息	421	1,915
固定資産売却損益(△は益)	△571	$\triangle 1,947$
固定資産除却損	455	21, 575
有価証券評価損益(△は益)	425	_
売上債権の増減額(△は増加)	17, 094	86, 933
棚卸資産の増減額(△は増加)	4, 814	△169, 539
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1, 589	2, 385
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	$\triangle 40$	$\triangle 4,650$
仕入債務の増減額(△は減少)	\triangle 107, 441	2, 303
未払金の増減額 (△は減少)	10, 242	25, 891
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46, 086	8, 533
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3, 132	1, 550
小計	281, 719	390, 282
利息及び配当金の受取額	5, 690	6, 241
利息の支払額	△421	$\triangle 1,915$
法人税等の支払額	△138, 508	△66, 269
営業活動によるキャッシュ・フロー	148, 479	328, 339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△19	$\triangle 3$
有形固定資産の売却による収入	1, 347	5, 351
有形固定資産の取得による支出	△345, 764	△182, 581
投資有価証券の取得による支出	_	$\triangle 50$
従業員に対する貸付けによる支出	△860	$\triangle 1,400$
従業員に対する貸付金の回収による収入	598	839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344, 697	△177, 844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△37, 282	\triangle 19, 437
配当金の支払額	△47, 953	△48, 106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85, 236	△67, 544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△281, 454	82, 950
現金及び現金同等物の期首残高	3, 425, 020	3, 143, 566
現金及び現金同等物の期末残高	3, 143, 566	3, 226, 516
S = === S = == 1 a la la . Navi (Nai). a		5,220,010

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、出荷時点で、収益を認識しておりましたが、顧客に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するように変更しております。なお、自社の配送部門により配達しておりますので、 出荷日に製品が顧客に到着するように行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度において、損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日) 該当事項はありません。

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、紙器梱包資材等の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	シート	ケース	ラベル	その他	合計
外部顧客への売上高	890, 161	2, 993, 647	169, 592	748, 385	4, 801, 787

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、 記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	シート	ケース	ラベル	その他	合計
外部顧客への売上高	855, 921	3, 185, 677	174, 355	764, 736	4, 980, 690

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、 記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,137円46銭	1, 153円01銭
1株当たり当期純利益	34円04銭	27円07銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	163, 800	130, 262
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	163, 800	130, 262
期中平均株式数(千株)	4, 811	4, 811

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び株式の公開買付け)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法 第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買 付け(以下、「本公開買付け」といいます。)を行うことを決議し、取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得結果

(1)取得した株式の種類 普通株式
 (2)取得した株式の総数 1,250,000株
 (3)取得価額の総額 677,500,000円
 (4)取得日 2022年4月6日

2. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行う理由

当社は、東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、2021年4月下旬から、新たな市場における当社普通株式の上場維持の意義、是非及び方法について本格的な検討を開始いたしました。検討の結果、2021年5月下旬、当社普通株式を新たな市場においても引き続き上場させることは、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて重要であり、具体的には、当社の株主の皆様にとっての市場取引機会の確保、優秀な人材の獲得や既存の従業員のモチベーションの向上及び社会的信用力の維持向上の観点で重要であることから、新たに区分されたスタンダード市場の流通株式時価総額の基準である10億円以上及び流通株式比率の基準である25%以上を充足できるよう、当社普通株式の流通株式比率を上昇させ、かつ、株式価値を高めることの必要性を認識いたしました。また、同時に上場維持を図るための手法を検討する中で、自己株式を取得し、その後に自己株式を消却することで、当社

普通株式の流動性を損ねることなく流通株式比率の向上を図ることができ、かつ、当社の1株当たり当期純利益及び自己資本当期純利益率等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元に繋がることとなり、当社普通株式の市場株価の上昇による流通株式時価総額の向上を図ることができるとの判断に至りました。

上記の判断を踏まえ、当社は、2021年10月中旬、当社が①当社の主要株主である筆頭株主のサンオオムラ(所有株式数:1,413,000株、所有割合:29.37%)、②当社の代表取締役社長であり第二位の主要株主である大村日出雄氏(所有株式数:925,900株、所有割合:19.24%)、及び③大村日出雄氏の配偶者であり当社の第三位の主要株主である大村八重子氏(所有株式数:903,000株、所有割合:18.77%。以下、上記株主を総称して「応募予定株主」といいます。)より合計1,250,000株(所有割合:25.98%)程度を自己株式として取得し、その後に消却することにより、当社の流通株式比率は21.9%から29.5%となり、スタンダード市場における流通株式比率の基準を充たすことができると考えました。また、自己株式の具体的な取得方法については、スタンダード市場の流通株式比率の基準である25%以上を充足するためにまとまった数量の自己株式を取得する必要があることや、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ね、株主の皆様に一定の検討期間を提供した上で市場価格の動向を見ながら応募する機会が確保されている公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

本公開買付けにおける1株当たりの買付け等の価格の算定及び決定に関しては、2021年12月上旬、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得はその時々の需給を反映した価格で取引するために金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いと考えられること等を勘案した上、基準の明確性及び客観性を重視し、当社普通株式の市場価格を基礎に検討を行いました。そして、同じく2021年12月上旬、本公開買付けに応募せず当社普通株式を引き続き所有する株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で買い付けることが望ましいと判断いたしました。

その後の協議を経て、当社は、2022年2月9日、応募予定株主と、本公開買付けについて最終的な協議を行い、本公開買付けにおける買付予定数を1,375,000株(割合:28.58%)とし、本公開買付価格を本公開買付けの実施を決議する取締役会開催日(2022年2月10日)の前営業日である2022年2月9日までの過去1ヶ月間のJASDAQ(スタンダード)市場における当社普通株式の終値の単純平均値に対して、10%のディスカウント率を適用した542円(円未満を四捨五入)とすることを提示し、同日、応募予定株主より口頭にて、当社が上記条件にて本公開買付けを実施した場合には、①サンオオムラが所有する当社普通株式のうち1,150,000株(割合:23.90%)、②大村日出雄氏が所有する当社普通株式のうち50,000株(割合:1.04%)及び③大村八重子氏が所有する当社普通株式のうち50,000株(割合:1.04%)を本公開買付けに応募する旨、並びに、応募予定株主が本公開買付け後も所有することとなる当社普通株式(応募予定株式が全て買付けられた場合、サンオオムラは263,000株(所有割合:5.47%)、大村日出雄氏は875,900株(所有割合:18.20%)及び大村八重子氏は853,000株(所有割合:17.73%)、所有株式数の合計:1,991,900株、所有割合の合計:41.40%)については、継続的に所有する方針である旨の回答を得ました。

本公開買付けにより取得した自己株式については、本公開買付け終了後、2022年9月末までに消却することを予定しております。

- (注)株式数の後に記載された「所有割合」等の割合は、2021年12月31日現在の発行済株式総数(4,884,000株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(72,324株)を控除した株式数(4,811,676株)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入。)です。
- 3. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容
- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,375,100株 (上限)発行済株式総数に占める割合、28.16% (小数点以下第三位を四捨五入)
- (3) 取得価額の総額 745,304千円(上限)
- (4) 取得する期間 2022年2月14日から2022年4月6日まで
- 4. 自己株式の公開買付けの概要
- (1) 買付予定数 1,375,000株
- (2) 買付等の価格 普通株式1株につき金542円
- (3) 買付等の期間 2022年2月14日から2022年3月14日まで
- (4) 公開買付開始公告日 2022年2月14日(5) 決済の開始日 2022年4月6日

4. その他

(1)生産、受注及び販売の状況

(イ) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

	品目別	数量	前期比(%)
シート	(千m²)	49, 572	+1.8
ケース	(千m²)	33, 951	+6.2
ラベル	(千通)	39, 515	△1.0

(口) 製品仕入実績

当事業年度の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前期比(%)
ケース	147, 880	+20.3
附属品	4, 133	+10.0
その他	302, 674	+12.3
合計	454, 688	+14.7

(ハ) 受注状況

当社は段ボールシート、段ボールケース、ラベルについては受注生産ではありますが、生産と販売との関連において製品の回転がきわめて早く、月末(または期末)における受注残高が少ないので「(ニ)販売実績」を受注とみて大差ありません。

(二) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前期比(%)
シート	855, 921	△3.8
ケース	3, 185, 677	+6.4
ラベル	174, 355	+2.8
その他	764, 736	+2.2
合計	4, 980, 690	+3.7